

政策体系コード	05 - 04 - 01
施策名	地域の実情に応じた公共交通体系の構築

担当部長	まちづくり部長
------	---------

◆総合計画での位置づけ

政策	誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり
基本施策	みんなで支える公共交通体系の構築
施策	地域の実情に応じた公共交通体系の構築

◆総合計画基本計画における施策の方針

地域の生活を支え、市民の足として重要な役割を果たしているバス路線の維持と交通空白地域の交通を確保するため、行政、交通事業者、地域住民等の役割分担と責任のもと、協働により地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図ります。

◆市民意識調査結果（H24年度実施）基本施策単位のアンケート

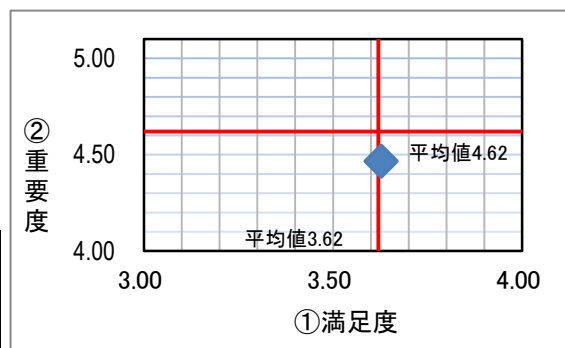
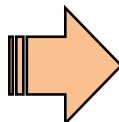
設問
説明

「みんなで支える公共交通体系の構築」についてうかがいます。
「地域の実情に応じた公共交通体系の構築」「公共交通の利用促進」に取り組んでいます。

事業例

- ・コミュニティバス運行補助金／公共交通空白地帯でコミュニティバスを運行
- ・支線交通対策事業／地域の生活機能を確保するため運行支援等を実施
- ・幹線交通強化事業／まちなか路線の改善やターミナル化等の利用促進施策を実施

調査項目	算出値	順位
①満足度	3.63	28 /29
②重要度	4.47	19 /29
③優先度	3.95	16 /29
④改善重要度	0.84	11 /29



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

バス停・バス路線・バス運行本数が少ない。
コミュニティバスに不満がある。
少子高齢化社会に対応した公共交通体系が重要

◆施策の成果達成状況

施策における成果の定義		行政、交通事業者、地域住民等の協働により地域の実情に応じた公共交通体系の構築が図られ、市民の足として重要な役割を果たしているバス路線の維持と路線バスの空白地帯の交通が確保されていること。					
No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)	
			H20 (基準年度)	H24	H25	中間目標 (H25)	最終目標 (H27)
1	※ 地域住民を支える支線交通の路線数	地域が主体となって運行している路線数	0	6	6	6	6
2	地区の環境で、公共交通が利用しやすいと思う市民の割合	市民意識調査結果(2年に1回)	43.2%	49.1%	—	55.0%	70.0%
3							
4							
5							
6							

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

◆成果達成状況の分析

単年度の達成状況	1.順調
	● 2.概ね順調
	3.遅れている
最終年度の達成見込み	1.順調
	● 2.概ね順調
	3.やや遅れている
	4.遅れている

◆コストの把握

(単位:千円)

種類	H23	H24	H25
投入			
直接事業費(a)	14,194	9,379	10,015
人件費(b)	2,515	5,901	2,291
公債費・減価償却費等(c)			
フルコスト(a+b+c)	16,709	15,280	12,306
うち「業務」事業費			
うち「政策」事業費	16,709	15,280	12,306

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
<p>①路線バスの縮小や廃止が進められていることにより、路線バスの空白地帯が増え、支線交通が必要な地域が増えた。</p> <p>②自治組織が事業実施主体となったことにより、支線交通(乗合タクシー)の仕組みが円滑に構築できた。</p>	<p>地域住民を支える支線交通(乗合タクシー)については、支線交通運行事業費補助金の助成により地域での運営が維持されている。</p>

◆現在の課題及び改善を要する事項

<p>①路線バスの縮小や廃止が進められていることで、路線バス空白地帯が増える可能性が高い。</p> <p>②支線交通の運行体制を構築する際に、関係者(タクシー事業者、バス事業者)との協議がまとまらず、支線交通の開始が遅れることがある。</p> <p>③市としての公共交通施策の重要性が高まっているが、専門性のある人材がいない。</p>

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

<p>①新たに路線バスの縮小や廃止がある場合は、速やかに沿線の地域へ情報提供し、廃止された場合の対応を市と地域と一緒に検討する。</p> <p>②路線バスが廃止になった場合の路線バス空白地帯の地区住民が支線交通を導入することを決定した場合は、その実施に向けて事業者との調整等、協力を行う。</p> <p>③専門機関が実施する研修を受講する。専門家の助言や支援を受けながら市の公共交通施策の見直しを進める。</p>
